

経営比較分析表（令和4年度決算）

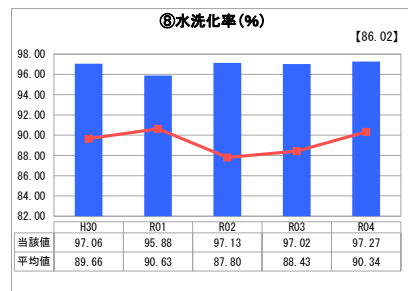
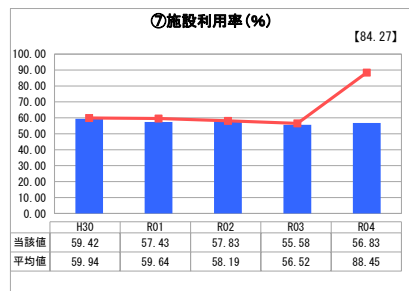
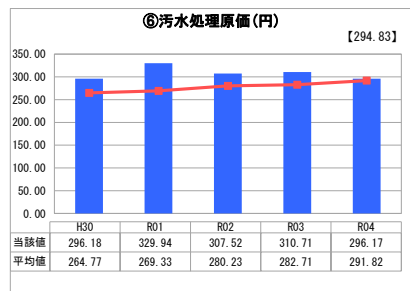
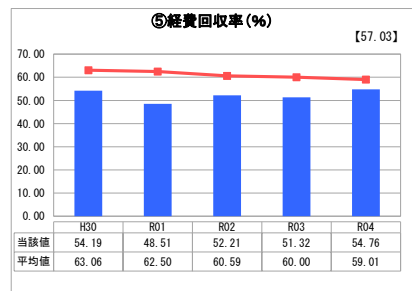
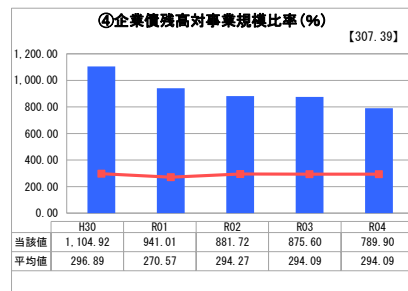
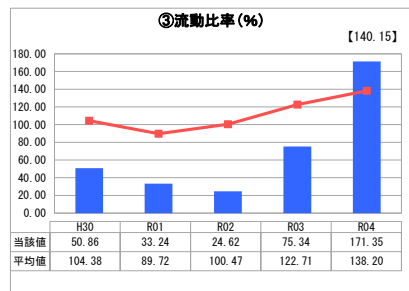
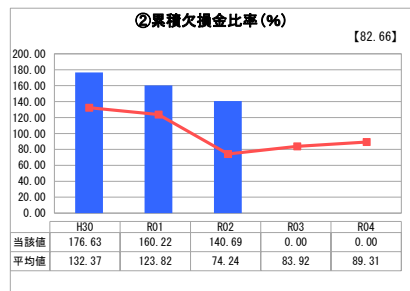
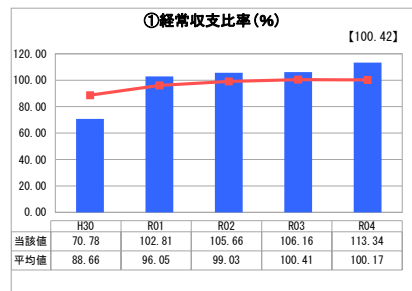
山形県 酒田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	47.99	1.89	100.00	3,327

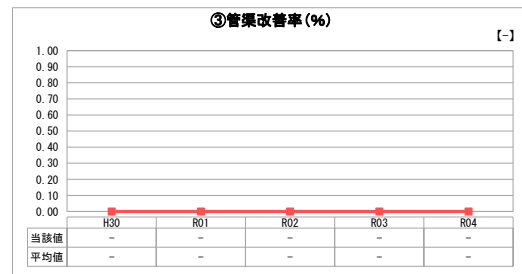
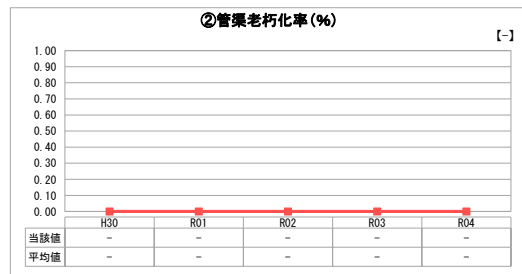
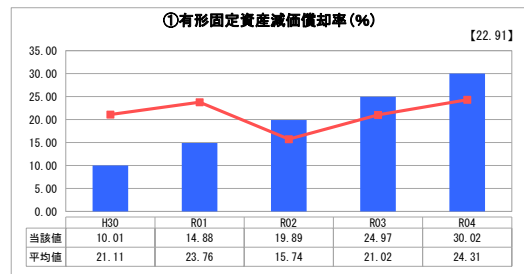
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
97,395	602.98	161.52
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,832	11.08	165.34

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、使用料収入等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えたため、100%を超えている。

「②累積欠損金比率」は、令和3年度に議会の議決を経て資本金の額を減少し、未処理欠損金に補填したことで解消した。

「③流動比率」は、前年度から改善されたが、建設改良費に充てた企業債の償還は今後も続くため、今後も短期債務に対する支払い能力を高めるよう努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいため平均値を大きく上回っており、投資規模が過大な状態にある。(※固定資産台帳の修正により、正しくは、平成30年度「952.59」となる。)

「⑤経費回収率」は、1人当たりの汚水処理費が集合処理よりも高額となり、使用料収入で費用を賄えていない状況となっている。

「⑥汚水処理原価」は、汚水量に対して1人当たりの汚水処理費が大きいことが原価が高い要因となっている。

「⑦施設利用率」は、中山間地域の空家等の増加により約56%と低く、効率的な運用とは言えない状況となっている。

「⑧水洗化率」は、平均値を上回っているが、今後、更なる人口減少により、使用料収入が減少することが懸念される。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、令和2年度以降は施設整備を行っておらず、過去に整備した構築物に係る減価償却が進んでいることから、年々上昇しており、平均値を上回っている。

「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、合併処理浄化槽による個別処理であり、集合処理のような管渠整備を行っていないため、該当する値はない。

平成11年度から施設整備を行っており、現在は新たな施設整備は行っていないが、事業初期の浄化槽は設置してから23年が経過していることから、プロワーや汚水ポンプの修繕費等で維持管理費が増加傾向となっている。

全体総括

合併処理浄化槽事業は、集合処理に比べて維持管理費が割高となっており、集合処理と同額の使用料体系では維持管理費も賄えていない状況となっている。

今後、使用料収入の減少や施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、法適用に馴染まない事業を継続していくためには、一般会計からの繰入が必要不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。